神奈川県緊急財政対策案

平成24年９月

神奈川県緊急財政対策本部

目　次

Ⅰ　趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

Ⅱ　平成25、26年度の財政見通し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

Ⅲ　緊急財政対策の目指すもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

Ⅳ　具体的取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

１　重点的取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

⑴　県有施設の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

⑵　県単独補助金・負担金の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

⑶　人件費の抑制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

⑷　公共建築工事の積算方式の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

２　その他の取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

⑴　県有財産の有効活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

⑵　その他の財源対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０

３　中長期的課題への対応　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

⑴　地方税財政制度改革の実現に向けた取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

⑵　「神奈川の教育を考える調査会」による検討　・・・・・・・・・・・・・・・・　３４

＜参考＞

○　神奈川県緊急財政対策本部の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５

Ⅰ　趣旨

平成24年度当初予算は、編成作業をスタートした時点の900億円という多額の財源不足に対し、選択と集中の徹底による施策・事業の見直しや、財源確保の工夫に取り組むとともに、地方交付税等の増額確保に努めるなどして、ようやく収支の均衡を図ることができた。しかしながら、最終的に約400億円の基金（財政調整基金120億円及び県債管理基金263億円）を活用した結果であり、実質的には、当該年度中の歳入では歳出をまかなえていない状態である。

平成25年度以降を俯瞰すると、こういった状況はますます顕著となる。
平成24年度当初予算において、義務的経費は８割にも達するが、本県の高齢化は急速に進展し、介護・措置・医療関係費の増加は今後さらに加速すると予測されている。さらに深刻なのは公債費の増嵩である。平成13年度以降、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の大量発行を余儀なくされた結果、県債残高は一般会計予算額のほぼ２倍の規模となっており、公債費も増加の一途をたどっている。県税収入の急激な伸びが期待できない中、こうした状況を放置することは、将来の世代に負担を先送りすることに他ならない。

こうした中、県では、法令や制度など行政のあり方そのものに踏み込んだ「抜本的な見直し」を行い、中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤の確立を目的に、平成24年１月24日に知事を本部長とする「緊急財政対策本部」を設置した。また、本部には、外部の有識者からなる「調査会」を設置し、平成24年３月29日以降、「県有施設」「補助金・負担金」「人件費」をはじめとする６つの課題について議論され、平成24年７月17日には「中間意見」、平成24年９月21日には「最終意見」が県に提出された。

緊急財政対策本部では、調査会からの、「県有施設の原則全廃」「県単独補助金は一時凍結のうえ抜本的見直し」といった厳しい意見を真摯に受け止め、その他の歳出削減対策及び財源確保対策とあわせて、今般、県としての具体的な対応案「神奈川県緊急財政対策案」を取りまとめた。

本対策は、当面の財源対策として極めて重要な取組みであることはもちろん、将来に負担を先送りすることのない行財政運営実現に向けた第一歩にもなりうるものである。そして、こうした取組みと並行して、地域経済のエンジンを力強く回していく施策を展開することにより、本県の行財政基盤を強固なものにしていくことが強く求められる。

このため、議会・県民・企業・団体・市町村とも危機感を共有しつつ、知恵を絞りながら本対策の実現に向け、着実に取り組んでいく。

神奈川県緊急財政対策本部
本部長　黒岩祐治

Ⅱ　平成25、26年度の財政見通し

○　平成24年３月に公表した中期財政見通しを、現時点における経済の見通し等を踏まえて改めて試算した。

〔推計結果〕

【歳入】○　県税は、税制改正の影響等により一定程度の増収（ただし、消費税率の引き上げによる増収についてはそれに応じた歳出を見込む）
○　その他の歳入は、国基金事業の終了等により大幅な減額
【歳出】○　急速な高齢化の進展などにより、介護・措置・医療関係費は大幅に増額
○　大量発行を余儀なくされている臨時財政対策債の償還に伴い、公債費も大幅に増額
★　**以上から、平成25年度700億円、平成26年度900億円、２か年で1,600億円の財源不足が生ずるものと推計**

（単位：億円）

区分		平成24年度当初予算	平成25年度	平成26年度
県税		9,952	10,160	10,630
	うち地方消費税増税分	－	－	340
地方交付税		840	700	700
県債		2,987	3,190	3,180
	うち臨時財政対策債	2,430	2,530	2,520
その他		3,951	3,500	3,490
歳入合計（a）		**17,730**	**17,550**	**18,000**
人件費		7,561	7,560	7,530
公債費		2,192	2,630	2,830
介護・措置・医療関係費		2,635	2,870	3,020
社会保障の充実に係る経費		－	－	340
	うち地方消費税交付金（増税分）	－	－	130
その他		2,016	2,080	2,110
義務的経費		14,404	15,140	15,830
政策的経費		3,326	3,110	3,070
歳出合計（b）		**17,730**	**18,250**	**18,900**
財源不足額（a－b）		**0**	**△ 700**	**△ 900**

財源不足額	**△ 1,600**

※　「社会保障と税の一体改革」による影響を見込むが、地方交付税等の地方財政制度上の扱いや、新たな歳出要因が現段階では明らかになっていないことから、歳入に見合った歳出が生ずるものと見込む。

※　臨時財政対策債は、26年度も制度が継続されるものとして見込む。

Ⅲ　緊急財政対策の目指すもの

１　取組みの「３つの基本スタンス」

(1) 聖域を設けずに、ゼロベースから徹底的な見直しを行う。

(2) 県民サービスに影響を及ぼす取組みであることから、職員に相応の負担を求める。

(3) 県民・企業・団体・市町村との危機感共有に努め、関係者の理解・協力を得ながら取組みを進める。

２　取組み目標と期間

「Ⅱ　平成25、26年度の財政見通し」において明らかにした、平成25年度及び平成26年度の２か年における財源不足額への対応を当面の取組み目標とし、平成24年度から取組みに着手し、平成25年度当初予算から反映する。

また、「中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤の確立」という観点から、27年度以降も継続して取り組むべき対策についても明らかにする。

３　取組み範囲

「緊急財政対策本部調査会」において検討されたテーマを中心にしつつ、全ての事務事業を見直しの対象とする。

また、本県の行財政基盤の確立に必要な法律や制度の改革についても、具体的提案を行い、実現を目指すこととする。

Ⅳ　具体的取組み

１　重点的取組み

(1) 県有施設の見直し

ア　県民利用施設・出先機関

(ｱ)　基本的考え方

○　施設ごとに「施設廃止」「市町村・民間への移譲」「指定管理者制度等民間活力の導入」「運営・収支改善を図り引き続き県直営」といった方向性を検討する。また、見直しを行う場合には、その内容や実施時期についてのロードマップを明らかにする。

(ｲ)　具体策

ａ　県民利用施設（別表１）

(a) 次の視点から、施設ごとに方向性を検討

○　設置目的・設置根拠
○　公民の役割分担
○　公的サービスの提供主体（県・市町村・民間）のあり方
○　施設運営にかかる費用対効果
○　施設更新の時期・経費
○　移転、集約化による県有財産の有効活用と業務の効率化
○　施設管理手法の検討（指定管理者制度の導入等）
○　経営改善に向けた取組み
（業務執行体制、受益者負担のあり方・独立採算の可能性）

(b) (a)の検討を踏まえ、施設ごとに方向性を整理

① 施設廃止
役割を果たし終えた施設、利用状況が低下している施設等

② 施設移譲
県が保有・運営する必要がない施設、市町村や民間に委ねた方が効果的・効率的な運営が期待できる施設等

③ 民間活力の導入
指定管理者制度の導入、地方独立行政法人化等により、効果的・効率的な管理運営・サービス向上が見込まれる施設

④ 現行運営の継続（運営改善）
上記以外の施設
施設・設備の規模縮小、移転や他施設との統合・集約、維持管理コストの縮減、受益者負担の見直し、効率的な運営・収支改善を検討

ｂ　出先機関（別表２）

県民利用施設の見直しと同様の視点で方向性を検討するとともに、業務所管区域の見直しや地域単位で分散している施設の集約化等も検討

イ　県営住宅

(ｱ)　基本的考え方

○　現状では、県の財政健全化の観点からは、県直営方式が、民間住宅の借上方式、家賃補助方式に比べて有利であるが、収益の出にくい収支構造等であることから、団地の集約による効率的な配置や用途廃止の拡大など、経営資源の見直し等に取り組んでいく。

○　民間住宅の借上方式は、部分的・短期的には、効果的な活用が可能であることから、団地の集約化や用途廃止に併せた導入等の検討を進める。

○　家賃補助方式は、財源確保の問題や事務実施上の問題が大きいことから、国の動向を注視しつつ、継続的な課題とする。

○　これらの考え方を、現在改定作業中の「県営住宅ストック総合活用計画」に盛り込む。

(ｲ)　具体策

ａ　経営資源の見直し

(a) **効率的な団地配置**

団地の集約・統合等により、効率的な団地の配置の検討

(b) **団地規模の適正化等**

○　老朽化により応募の少ない団地の縮小や用途廃止対象団地の拡大

○　従前の団地一括建替えから、部分建替えを導入

(c) **上記に伴う余剰地等の処理**

上記の取組みに伴い発生する余剰地や未利用地の売却・利活用を推進

ｂ　民間借上方式等の活用、検討

(a) **民間借上方式の短期的・部分的活用**

○　団地の集約化や用途廃止団地の退去促進のため､民間借上方式の活用を検討

○　老朽化により応募の少ない小規模団地の周辺等での導入を検討

(b) **民間借上方式、家賃補助方式の継続検討**

民間借上方式の活用拡大の検討、家賃補助方式は国の動向を見ながら検討

ｃ　その他の取組み

(a) **コストの見直し**

工事実績に基づく積算見直しによる整備コストの縮減

(b) **収入の確保**

家賃滞納対策、駐車場の目的外貸出し等による収入確保

(c) **市町への移管の検討（市町から要望のある場合）**

実施スケジュール

区分	対策	24 年 度	25 年 度	26 年 度 以 降
県有施設の見直し	施設ごとに次の区分により方向性提示（代表例） ①施設廃止 ②施設移譲 ③民間活力の導入 ④現行運営の継続 （運営改善）	○方針検討・決定 ○利用者等への説明 ○関係機関等と調整 ○県民周知	実施 ○方針検討・決定 ○利用者等への説明 ○関係機関等と調整 ○県民周知	実施

県有施設（県民利用施設）

＜別表1＞

① 直営施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性
1	県民局	かながわ女性センター	藤沢市	○移転・規模縮小を含めた検討
2	県民局	女性相談所 【法令必置】	横浜市	○現行運営の継続（運営改善）
3	県民局	公文書館	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討
4	県民局	かながわ県民活動サポートセンター（かながわ県民センター）	横浜市	○入庁機関の見直し、指定管理者制度の導入を検討
5	県民局	国際言語文化アカデミア	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討
6	県民局	青少年センター	横浜市	○規模縮小を含めた検討
7	県民局	青少年センター別館	横浜市	
8	環境農政局	フラワーセンター大船植物園	鎌倉市	○移譲を含めた検討
9	環境農政局	フラワーセンター大船植物園関谷事務所	鎌倉市	
10	環境農政局	二町谷地区北公園	三浦市	○移譲を含めた検討
11	環境農政局	大野山乳牛育成牧場	山北町	○廃止を含めた検討
12	環境農政局	大野山乳牛育成牧場まきば館		
13	保健福祉局	衛生看護専門学校	横浜市	○現行運営の継続(運営改善) 〔神奈川県における看護教育のあり方検討会の最終報告を踏まえて検討〕
14	保健福祉局	よこはま看護専門学校	横浜市	
15	保健福祉局	平塚看護専門学校	平塚市	
16	保健福祉局	保健福祉大学（実践教育センター）	横須賀市（横浜市）	○地方独立行政法人への移行を検討
17	保健福祉局	煤ケ谷診療所	清川村	○移譲を含めた検討
18	保健福祉局	総合療育相談センター 【法令必置(更生相談所のみ)】	藤沢市	○一部委託を含めた検討
19	保健福祉局	中里学園	横浜市	○児童自立支援拠点施設に集約
20	保健福祉局	ひばりが丘学園	横浜市	
21	保健福祉局	おおいそ学園 【法令必置】	大磯町	○現行運営の継続（運営改善）
22	保健福祉局	さがみ緑風園	相模原市	○指定管理者制度導入を含めた検討
23	保健福祉局	中井やまゆり園	中井町	○指定管理者制度導入を含めた検討
24	商工労働局	産業技術短期大学校	横浜市	○現行運営の継続（運営改善）
25	商工労働局	産業技術短期大学校人材育成支援センター	藤沢市	○廃止を含めた検討
26	商工労働局	東部総合職業技術校 【法令必置】	横浜市	○現行運営の継続（運営改善）
27	商工労働局	平塚高等職業技術校	平塚市	○廃止
28	商工労働局	藤沢高等職業技術校	藤沢市	
29	商工労働局	小田原高等職業技術校	小田原市	
30	商工労働局	秦野高等職業技術校	秦野市	
31	商工労働局	神奈川障害者職業能力開発校	相模原市	○現行運営の継続（運営改善）
32	教育局	県立図書館	横浜市	○機能の純化・集約化を含めた検討
33	教育局	川崎図書館	川崎市	
34	教育局	生涯学習情報センター	横浜市	
35	教育局	金沢文庫	横浜市	○現行運営の継続（運営改善）

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性
36	教育局	近代美術館(葉山館)	葉山町	○集約化を含めた検討
37	教育局	近代美術館(鎌倉本館)	鎌倉市	
38	教育局	近代美術館(鎌倉別館)	鎌倉市	
39	教育局	歴史博物館	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)
40	教育局	生命の星・地球博物館	小田原市	○現行運営の継続(運営改善)
41	教育局	体育センター	藤沢市	○指定管理者制度の導入を含めた検討
42	教育局	伊勢原射撃場	伊勢原市	○指定管理者制度による運営

② 管理委託施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性
1	政策局	宮ヶ瀬やまなみセンター	清川村	○指定管理者制度導入を含めた検討
2	県民局	神奈川県国際研修センター	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討
3	環境農政局	宮ヶ瀬ビジターセンター	清川村	○集約化を含めた検討
4	環境農政局	秦野ビジターセンター	秦野市	
5	環境農政局	丹沢湖ビジターセンター	山北町	
6	環境農政局	西丹沢自然教室	山北町	
7	環境農政局	陣馬自然公園センター	相模原市	
8	商工労働局	ユーシンロッジ	山北町	○移譲を含めた検討
9	商工労働局	花水レストハウス	平塚市	○廃止
10	商工労働局	津久井湖観光センター	相模原市	○移譲を含めた検討
11	県土整備局	いせはら塔の山緑地公園	伊勢原市	○現行運営の継続(運営改善)
12	企業庁	水道記念館	寒川町	○現行運営の継続(運営改善)
13	教育局	宮ヶ瀬湖カヌー場	清川村	○指定管理者制度導入を含めた検討
14	教育局	津久井馬術場	相模原市	○廃止を含めた検討

③ 指定管理者制度導入施設

	所管局	施設名	所在市町村	検討の方向性
1	政策局	相模湖交流センター	相模原市	○移譲を含めた検討
2	県民局	かながわアートホール	横浜市	○移譲を含めた検討
3	県民局	神奈川県女性保護施設	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)
4	県民局	県民ホール(本館)	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)
5	県民局	県民ホール(芸術劇場)	横浜市	
6	県民局	音楽堂	横浜市	
7	県民局	神奈川近代文学館	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)
8	県民局	地球市民かながわプラザ	横浜市	○他機関との集約化を含めた検討
9	県民局	藤野芸術の家	相模原市	○移譲を含めた検討
10	環境農政局	21世紀の森	南足柄市	○現行運営の継続(運営改善)
11	環境農政局	札掛森の家	清川村	○移譲を含めた検討
12	環境農政局	三崎漁港ゲストバース(本港特別泊地)	三浦市	○現行運営の継続(運営改善)
13	環境農政局	みうら宮川フィッシャリーナ	三浦市	○現行運営の継続(運営改善)

	所管局	施設名	所在 市町村	検討の方向性
14	環境農政局	花と緑のふれあいセンター	平塚市	○現行運営の継続(運営改善) 〔県と事業者との協定に基づくトライアル期間 (平成24～26年度)の取組みを検証〕
15	保健福祉局	津久井やまゆり園	相模原市	○移譲を含めた検討
16 ～ 20	保健福祉局	神奈川県総合リハビリテーションセンター (病院) ■神奈川リハビリテーション病院 ■七沢リハビリテーション病院脳血管センター (福祉施設) ■七沢学園 ■七沢療育園 ■七沢更生ライトホーム	厚木市	○現行運営の継続(運営改善)
21	保健福祉局	汐見台病院	横浜市	○現行運営の継続(運営改善) 〔県立汐見台病院あり方検討委員会の 報告書を踏まえて検討〕
22	保健福祉局	神奈川県ライトセンター	横浜市	○現行運営の継続(運営改善)
23	保健福祉局	神奈川県聴覚障害者福祉センター	藤沢市	○現行運営の継続(運営改善)
24	保健福祉局	秦野精華園	秦野市	○移譲を含めた検討
25	保健福祉局	愛名やまゆり園	厚木市	○移譲を含めた検討
26	保健福祉局	厚木精華園	厚木市	○移譲を含めた検討
27	保健福祉局	三浦しらとり園	横須賀市	○移譲を含めた検討
28	商工労働局	芦ノ湖キャンプ村	箱根町	○移譲を含めた検討
29	商工労働局	かながわ労働プラザ	横浜市	○入庁機関の見直しを含めた検討
30	県土整備局	秦野戸川公園	秦野市	○移譲を含めた検討
31	県土整備局	相模湖公園	相模原市	
32	県土整備局	塚山公園	横須賀市	
33	県土整備局	葉山公園	葉山町	
34	県土整備局	湘南汐見台公園	茅ヶ崎市	
35	県土整備局	保土ケ谷公園	横浜市	
36	県土整備局	三ツ池公園	横浜市	
37	県土整備局	はやま三ヶ岡山緑地	葉山町	
38	県土整備局	湘南海岸公園	藤沢市	
39	県土整備局	城ケ島公園	三浦市	
40	県土整備局	恩賜箱根公園	箱根町	
41	県土整備局	辻堂海浜公園	藤沢市	
42	県土整備局	観音崎公園	横須賀市	
43	県土整備局	東高根森林公園	川崎市	
44	県土整備局	相模原公園	相模原市	
45	県土整備局	大磯城山公園	大磯町	
46	県土整備局	七沢森林公園	厚木市	
47	県土整備局	四季の森公園	横浜市	
48	県土整備局	座間谷戸山公園	座間市	
49	県土整備局	津久井湖城山公園	相模原市	
50	県土整備局	茅ケ崎里山公園	茅ヶ崎市	
51	県土整備局	あいかわ公園	愛川町	
52	県土整備局	相模三川公園	海老名市	
53	県土整備局	おだわら諏訪の原公園	小田原市	
54	県土整備局	境川遊水地公園	横浜市	
55	県土整備局	由比ガ浜地下駐車場	鎌倉市	○現行運営の継続(運営改善)

	所管局	施設名	所在 市町村	検討の方向性
56	県土整備局	片瀬海岸地下駐車場	藤沢市	○現行運営の継続（運営改善）
57	県土整備局	湘南港	藤沢市	○現行運営の継続（運営改善）
58	県土整備局	葉山港	葉山町	○現行運営の継続（運営改善）
59	県土整備局	大磯港	大磯町	○現行運営の継続（運営改善）
60	県土整備局	真鶴港	真鶴町	○現行運営の継続（運営改善）
61	教育局	スポーツ会館	横浜市	○移譲を含めた検討
62	教育局	相模湖漕艇場	相模原市	○県立公園との一体的な管理を含めた検討
63	教育局	山岳スポーツセンター	秦野市	○県立公園との一体的な管理を含めた検討
64	教育局	武道館	横浜市	○移譲を含めた検討
65	教育局	西湘地区体育センター	小田原市	○移譲を含めた検討
66	教育局	足柄ふれあいの村	南足柄市	○集約化を含めた検討
67	教育局	愛川ふれあいの村	愛川町	
68	教育局	三浦ふれあいの村	三浦市	

県有施設（出先機関）

＜別表2＞

① 出先機関（別表1記載施設を除く）

	所管局	出先機関名	所在 市町村	検討の方向性
1	政策局	地域県政総合センター （4機関） 〔行政機関〕	横須賀市 厚木市 平塚市 小田原市	○一部廃止を含めて所管業務等の見直しを検討
2	政策局	東京事務所	千代田区	○効率的な業務運営を継続
3	政策局	県税事務所 （18機関1支所） 〔行政機関〕	横浜市 ほか	○再編・統合を検討
4	政策局	自動車税管理事務所 〔行政機関〕	横浜市	
5	総務局	給与事務センター	横浜市	○関連機関との統合を検討
6	総務局	統計センター	横浜市	○民間活力の活用を検討
7	安全防災局	温泉地学研究所	小田原市	○効率的な業務運営を継続
8	安全防災局	総合防災センター	厚木市	○効率的な業務運営を継続
9	安全防災局	消防学校 【法令必置】	厚木市	○効率的な業務運営を継続
10	県民局	パスポートセンター （2支所）	横浜市	○一部業務の移譲を検討
11	環境農政局	環境科学センター	平塚市	○業務を移管のうえ廃止を検討
12	環境農政局	自然環境保全センター	厚木市	○所管業務の見直しを検討
13	環境農政局	水産技術センター （2支所）	三浦市	○効率的な業務運営を継続
14	環境農政局	漁港事務所 （2機関） 〔行政機関〕	三浦市 小田原市	○再編・統合を検討
15	環境農政局	横浜川崎地区農政事務所 〔行政機関〕	横浜市	○組織のあり方を検討
16	環境農政局	農業技術センター （6支所）	平塚市	○所管業務の見直しを検討
17	環境農政局	家畜保健衛生所 （2機関） 〔行政機関〕 【法令必置】	海老名市 平塚市	○組織のあり方を検討
18	保健福祉局	衛生研究所 【法令必置】	茅ケ崎市	○関連機関との統合を検討
19	保健福祉局	保健福祉事務所 （9機関） 〔行政機関〕 【法令必置】	平塚市 ほか	○再編・統合を検討
20	保健福祉局	児童相談所 （5機関） 〔行政機関〕 【法令必置】	藤沢市 横須賀市 小田原市 厚木市 相模原市	○効率的な業務運営を継続

	所管局	出先機関名	所在 市町村	検討の方向性
21	保健福祉局	精神保健福祉センター 〔行政機関〕 【法令必置】	横浜市	○効率的な業務運営を継続
22	保健福祉局	食肉衛生検査所 〔行政機関〕	厚木市	○効率的な業務運営を継続
23	保健福祉局	動物保護センター 〔行政機関〕 【法令必置】	平塚市	○効率的な業務運営を継続
24	商工労働局	産業技術センター （2支所）	海老名市	○地方独立行政法人への移行や一部業務の移譲を検討
25	商工労働局	かながわ労働センター （3支所） 〔行政機関〕	横浜市	○組織のあり方を検討
26	商工労働局	障害者就労相談センター	横浜市	○関連機関との連携を検討
27	県土整備局	土木事務所 （5機関3支所） 〔行政機関〕	横須賀市 平塚市 藤沢市 厚木市 開成町	○効率的な業務運営を継続
28	県土整備局	横浜川崎治水事務所 （1支所） 〔行政機関〕	横浜市	○組織のあり方を検討
29	県土整備局	広域幹線道路事務所	厚木市	○関連機関との統合を検討
30	県土整備局	流域下水道整備事務所	茅ケ崎市	○効率的な業務運営を継続
31	県土整備局	住宅営繕事務所	横浜市	○所管業務の見直しを検討
32	県土整備局	ダム管理事務所 （2機関）	相模原市 山北町	○効率的な業務運営を継続
33	企業庁	水道営業所 （11機関）	相模原市 ほか	○民間活力の活用を検討
34	企業庁	浄水場 （2機関）	寒川町 相模原市	○効率的な業務運営を継続
35	企業庁	水道水質センター	寒川町	○他団体との連携を検討
36	企業庁	ダム管理事務所 （2機関3支所）	相模原市 山北町	○効率的な業務運営を継続
37	企業庁	相模川発電管理事務所	相模原市	○効率的な業務運営を継続
38	企業庁	発電総合制御所	相模原市	○効率的な業務運営を継続
39	教育局	総合教育センター	藤沢市	○関連機関との一部機能の統合を検討
40	教育局	学校事務センター	横浜市	○関連機関との統合を検討
41	教育局	教育事務所 （5機関）	藤沢市 厚木市 平塚市 開成町 小田原市	○再編・統合を検討
42	教育局	給与事務所 （2機関）	横浜市 川崎市	○関連機関との統合を検討

＜参考＞

① 県立学校

	所管局	施設区分	所在 市町村	検討の方向性
1	教育局	県立高等学校（143校）	－	○「神奈川の教育を考える調査会」の意見を踏まえ検討
2	教育局	県立中等教育学校（2校）	－	
3	教育局	特別支援学校(26校)	－	

② 警察施設

	所管局	施設区分	所在 市町村	検討の方向性
1	警察本部	警察署 （54署）	－	○効率的な業務運営を継続
2	警察本部	交番等 （614施設）	－	
3	警察本部	その他 (本部庁舎他15施設)	－	

③ 県営住宅

	所管局	施設区分	所在 市町村	検討の方向性
1	県土整備局	県営住宅 （221団地、1,806棟、45,310戸）	－	○経営資源の見直し ○民間借上方式等の活用、検討

(2) 県単独補助金・負担金の見直し

ア　基本的考え方

○　全ての補助金・負担金について、その必要性や内容の妥当性をゼロベースで検証し、「廃止」「削減」を含めた見直しを検討する。また、その内容や規模、実施時期についてのロードマップを明らかにする。

○　見直しに際しては、団体や市町村への影響等を考慮し、必要に応じて経過措置を講じることなどについても検討する。

イ　具体策

(ア)　団体補助金

a　特に重点的に見直しを検討する補助金（別表３）

(a) 運営費補助金

団体の自立的運営を促進する観点から検証し、廃止を含めて見直しを検討

25事業　3,065百万円

(b) 少額補助金（概ね１件100万円未満）

補助金の交付や精算、実績報告、監査等、一連の事務にコストを要すること等から、一般に費用対効果が低いと考えられるため、交付に係るその必要性を厳格に検証し、廃止を含めて見直しを検討

36事業　18百万円

(c) 多年にわたり（25年程度を目安）交付されている補助金　※

現時点においても、社会・経済情勢に応じた補助となっているか検証し見直し

111事業　9,162百万円

※「ｃ　総合的視点から見直す補助金」の視点も含めた見直し

ｂ　個別的観点から見直しを検討する補助金（別表４）

(a) 県職員の福利厚生に係る補助金

緊急財政対策が県民サービスに大きく影響する取組みであることから、率先して廃止も含めた見直しを検討

３事業　　434百万円

(b) 同一団体に対する補助金

同一団体に対して複数の補助金を交付している場合、補助金の整理・統合による事業規模や手続きの合理化、類似の事業への重複助成回避といった観点から、廃止・統合・組みなおし等の見直しを検討

48事業　　5,933百万円

(c) 国補助金への上乗せ・横出し

重複行政の解消、役割分担の明確化といった観点から、廃止も含めた見直しを検討

４事業　　213百万円

(d) 高率補助金

補助率が３分の１を超える高率補助金については、他の団体と比して優遇することとした経緯・妥当性等を再検証のうえ、削減も含めた見直しを検討

70事業　　4,084百万円

ｃ　総合的視点から見直しを検討する補助金（別表５）

次の視点から、補助金毎に、その必要性や内容の妥当性を総合的に判断

○　補助対象事業がそもそもその団体の本来業務ではないか。本来業務の場合、県が継続的に補助をすべき事情は何か。

○　会費収入等の自己財源で賄うべきものではないか。自己財源獲得の十分な努力を払っているか。

○　社会・経済情勢の変化により補助対象事業等の役割が終わっていないか。

○　本来県ではなく国や市町村が補助すべき事業ではないか。

○　補助に相応する事業効果が得られているか。

○　より低額で有効な支援方法はないか。意欲ある者をより支援する仕組みは講じられないか。

○　多額の剰余金、内部留保資金が生じていないか。

87事業　7,935百万円

※　次の補助金は除く。

○　法令等により義務付けられている補助金

○　個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を財源とする補助金

○　国の交付金等を原資として時限を設けて創設した基金を財源とする補助金（時限到来による基金廃止をもって当然廃止）

○　債務負担行為を設定している補助金、利子補給（過去に利子補給を決定した分のみを補助対象とするものに限る）等、補助金交付時に将来にわたる交付を約定している補助金

(イ)　市町村補助金

a　特に重点的に見直しを検討する補助金（別表６）

(a) 少額補助金（概ね１件100万円未満）

一般に費用対効果が低いと考えられることから、すべての市町村への交付額が概ね100万円未満の補助金は、必要性を厳格に検証し、廃止を含めて見直しを検討

11事業　　12百万円

(b) 交付金

平成26年度当初予算を目途に、複数の補助金をまとめ、新たな交付金を設置する方向で検討

具体的な制度設計に当たっては、市町村と十分に調整を行う。

15事業　1,016百万円

b　個別的観点から見直しを検討する補助金（別表７）

社会保障に係る補助金については、「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で見直しを検討

○　「社会保障と税の一体改革」に関連して国の制度改正が行われている事業

○　見直しによる県民への影響が大きいことから、今後の財源や役割分担等について慎重な検討が必要な事業

７事業　12,309百万円

c　総合的視点から見直しを検討する補助金（別表８）

次の視点から、補助金毎に、その必要性や内容の妥当性を総合的に判断

○　広域自治体としての県が果たすべき役割か。

○　県・市町村双方にとって効率化が図れないか。

○　地域主権の進展を踏まえ、県の関与を縮小し、市町村の自主性を高めるべきではないか。

○　かながわグランドデザイン等、県の重点施策と密接に関連するものか。

○　多年にわたり（25年程度を目安）交付されている補助金で、その役割を終え、又は意義が薄くなっているものはないか。

17事業　3,412百万円

※　補助要件等の見直しにより、一定の範囲で柔軟な対応が図れないか、様式や添付資料等の見直しにより、事務手続きを簡素化できないかという視点から、交付要綱の見直しを合わせて検討

※　次の補助金は除く。

○　法令等により義務付けられている補助金

○　個人県民税の超過課税（水源環境保全税）及び法人二税の超過課税関連補助金

○　国の交付金等を原資として時限を設けて創設した基金を財源とする補助金（時限到来による基金廃止をもって当然廃止）

○　臨時的な補助金

【団体・市町村共通事項】

＜負担金について＞

以下の類型に大別されるが、いずれも個別の事業の必要性について、「２　その他の取組み(2) その他の財源対策」における施策・事業と合わせて見直しを検討

○　借上庁舎の維持管理等の共益費的なもの

○　市町村、団体等と共同事業・共同研究等を実施するためのもの

○　会議・研修等への参加経費に類するもの

実施スケジュール

区分	対策	24　年　度	25　年　度	26　年　度　以　降
県単独補助金の見直し	次の３つの区分により検討 ①特に重点的に見直す補助金 ②個別的観点から見直す補助金 ③総合的視点から見直す補助金	○方針検討・決定 ○市町村・団体との調整	実施 ○方針検討・決定 ○市町村・団体との調整	実施

＜別表３＞

a　特に重点的に見直しを検討する補助金

(a)　運営費補助金

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(a)	25件		3,065,685	
政策局	(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（運営費）	H元	447,800	県主導三セク 10/10
総務局	神奈川県町村会補助金、神奈川県市長会補助金	S24	19,998	1/2
県民局	神奈川県国際学生会館（淵野辺）運営費補助	H２	29,160	
	（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	S54	195,000	1/2～1/3
環境農政局	相模川等関係農業用取水施設維持管理費補助	S29	17,900	10/10
	神奈川県農業会議事業推進費補助金	H12	33,793	8/10以内
	土地改良財産事務経費交付金	S38	7,958	10/10
保健福祉局	（福）総合リハビリテーション事業団補助金	H18	195,457	10/10
	（公財）かながわ健康財団補助金（健康づくり事業費補助）	H２	35,164	2/3、1/3
	腎疾患総合医療センター運営費補助	S61	701	少額補助
	（公財）かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	H元	7,398	2/3、1/2
	神奈川福祉推進センター事業費補助金	H23	365	少額補助
	厚木看護専門学校運営費補助	S43	200,461	10/10
	（福）神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	S26	284,783	10/10
	児童野外活動センター運営費補助	H元	8,637	
	地域小規模児童養護施設運営費補助金	H16	15,421	
	民間社会福祉施設運営費補助金（児童福祉施設）	H12	179,855	
	民間社会福祉施設運営費補助金（障害福祉施設）	H12	127,849	
	民間社会福祉施設運営費補助金（老人福祉施設）	H12	141,310	
	民間社会福祉施設運営費補助金（生活保護施設）	H12	30,484	10/10
	軽費老人ホーム事務費補助金	S40	678,340	
	神奈川県遺族会補助、神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会補助金、神奈川県傷痍軍人会補助金	S29	11,033	10/10
商工労働局	神奈川県中小企業支援センター事業費補助金	H12	353,094	
	（財）寿町勤労者福祉協会運営補助金	S48	28,464	
	（財）神奈川県駐労福祉センター無料職業紹介事業運営費補助金	S44	15,260	

(b)　少額補助金（概ね１件100万円未満）

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(b)	36件		18,569	
政策局	（社）神奈川県法人会連合会補助金	S46	500	1/2以内
県民局	横浜弁護士会法律援助事業補助金	H19	500	
	女性緊急一時保護事業費補助金	H６	720	
	かながわ女性会議支援事業補助金	S58	962	
	神奈川県青少年指導員連絡協議会補助金	S45	500	10/10
環境農政局	県産材利用対策事業補助金	H18	900	
	神奈川県公害病認定患者空気清浄機購入費補助金	S49	200	
	中小企業産業廃棄物処理施設資金利子補給費	S49	867	利子補給
	神奈川県農業信用基金協会特別準備金積立金補助金	S43	248	
	里地里山連携調査研究事業に伴う補助金	H23	250	1/2
	オーエスキー病予防対策事業補助金	H３	731	

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
環境農政局	獣医事指導事業費補助	S56	656	
	神奈川県漁業協同組合連合会等指導事業補助	S40	200	
	漁場環境保全対策事業費補助金	H18	410	
	神奈川県漁業災害等資金利子補給費	S52	160	利子補給
	重要水産資源回復推進事業費補助金	H19	300	
	漁業者による直販推進支援事業費補助金	H20	280	
	補助営団体林道整備事業補助金	S50	826	
保健福祉局	腎疾患総合医療センター運営費補助	S61	701	運営費補助（再掲）
	精神障害者家族会活動奨励補助事業費	S54	353	1/2ほか
	神奈川県難病団体連絡協議会運営費補助金	S48	805	
	神奈川県原爆被災者の会に対する補助	S47	700	
	マンモグラフィー講習会開催に係る補助金	S58	765	
	神奈川福祉推進センター事業費補助金	H23	365	運営費補助（再掲）
	（社）神奈川県薬剤師会補助金	S37	864	
	食品衛生普及事業費補助金	S39	900	
	保険医療機関指導費等補助金	H４	509	
	神奈川県都市家庭相談員連絡協議会補助金	S40	10	
	福祉支援者支援研究事業補助金	H23	490	1/2
商工労働局	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	H20	399	10/10
	伝統的工芸品産業振興事業費補助金	S47	262	
	（社）港湾教育訓練協会補助金	S47	600	
	全国障害者技能競技大会練習会支援事業助成金	H23	400	
教育局	神奈川県高等学校定通教育振興会補助金	S25	600	
	神奈川県高等学校文化連盟部門別育成強化・指導者研修費補助	H16	336	
	県立特別支援学校通学用車両運営費県費補助金	S56	300	

＜別表４＞

b　個別的観点から見直しを検討する補助金

(a)　県職員の福利厚生に係る補助金

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(a)	３件		434,160	
総務局	職員福利厚生補助金	S45	29,670	
教育局	公立共済神奈川支部福利厚生事業費補助	S45	383,630	
警察本部	神奈川県警察職員希望者検診事業補助金	H24	20,860	

(b)　同一団体に対する補助金

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(b)	48件		5,933,033	
政策局	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（運営費）	H元	447,800	運営費補助（再掲）10/10
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（理解増進事業）	H元	2,260	10/10
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（研究事業）	H16	324,177	10/10
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（重点実用化研究事業）	H24	89,000	10/10
商工労働局	高度計測事業費補助金	H20	212,300	10/10
（財）神奈川科学技術アカデミー　計			1,075,537	県主導三セク

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
県民局	（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	S54	195,000	運営費補助（再掲）1/2～1/3
	（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団支援推進事業補助金	H24	16,475	
（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団　計			211,475	
県民局	神奈川県国際学生会館（淵野辺）運営費補助	H２	29,160	運営費補助（再掲）
	（財）かながわ国際交流財団国際交流・協力事業補助金	S52	44,578	
	（財）かながわ国際交流財団学術研究センター補助金	H19	25,719	
	（財）かながわ国際交流財団国際人材育成事業補助金	H19	3,901	
（財）かながわ国際交流財団　計			103,358	県主導三セク
環境農政局	（公財）かながわトラストみどり財団補助金	S60	72,059	
	県民参加森林づくり活動事業補助	H９	68,371	
（公財）かながわトラストみどり財団　計			140,430	県主導三セク
環境農政局	畜産環境機械整備事業補助金	S56	3,460	
	オーエスキー病予防対策事業補助金	H３	731	少額補助（再掲）
（社）神奈川県畜産会　計			4,191	
環境農政局	県産木材高度利用促進事業補助金	H18	3,600	
	地域林業再生促進事業補助金	H23	3,500	
神奈川県森林組合連合会　計			7,100	
保健福祉局	（福）神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	S26	284,783	運営費補助（再掲）10/10
	権利擁護相談事業費補助金	H10	14,719	
	福祉サービス第三者評価推進事業費補助金	H15	13,213	
	社会福祉事業振興資金借入金利子補給費補助金	H11	9,015	利子補給 10/10
	神奈川県民生委員児童委員協議会事業費補助金	S45	6,819	10/10
	障害者グループホーム第三者評価受審支援事業費補助金	H22	2,483	
	神奈川福祉推進センター事業費補助金	H23	365	運営費補助（再掲）少額補助（再掲）
（福）神奈川県社会福祉協議会　計			331,397	
保健福祉局	厚木看護専門学校運営費補助	S43	200,461	運営費補助（再掲）10/10
	（福）総合リハビリテーション事業団補助金	H18	195,457	運営費補助（再掲）10/10
（福）神奈川県総合リハビリテーション事業団　計			395,918	県主導三セク
保健福祉局	（公財）かながわ健康財団補助金（健康づくり事業費補助）	H２	35,164	運営費補助（再掲）2/3、1/3
	（公財）かながわ健康財団補助金（がん対策事業）	H２	6,348	8/10、1/3
	（公財）かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	H元	7,398	運営費補助（再掲）2/3、1/2
（公財）かながわ健康財団　計			48,910	県主導三セク
保健福祉局	食品衛生自主管理体制強化事業費補助金	S53	22,200	1/2
	食品衛生普及事業費補助金	S39	900	少額補助（再掲）
（公社）神奈川県食品衛生協会　計			23,100	
商工労働局	商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	S35	1,756,510	
	川崎商工会議所会館建設費補助金・藤沢商工会議所会館建設費補助金	H22	56,900	
商工会・商工会議所　計			1,813,410	

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
商工労働局	中小企業制度融資事業費補助金	H９	1,102,252	
	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	H20	399	少額補助（再掲） 10/10
	神奈川県中小企業支援センター事業費補助金	H12	353,094	運営費補助（再掲）
	神奈川県中小企業支援センター中小企業経営資源強化対策費補助金	H12	44,456	10/10
	①　地域新産業創出総合支援事業補助金 ②　ｲﾝｷｭﾍﾞｰﾄ支援機能強化事業補助金	H12	23,384	10/10
	小規模企業者等設備資金貸付事務費補助	H10	32,065	
	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 ・（貸付原資借入に係る利子補助） ・（貸倒引当金に係る補助） ＜小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金＞	H10	18,865	利子補助
	神奈川県中小企業支援センター産業貿易振興事業費補助金	S43	18,000	
	下請企業振興事業補助金	H12	20,261	10/10
	中国経済事務所運営事業費補助金	H23	9,500	
（公財）神奈川産業振興センター　計			1,622,276	県主導三セク
商工労働局	（公財）神奈川県労働福祉協会事業費補助（寿労働センター）	S32	113,055	
	（公財）神奈川県労働福祉協会事業費補助（年末福祉金給付事業）	S32	18,170	
	視覚障害者技能習得援助資金貸付事業費補助金	S56	23,035	
（公財）神奈川県労働福祉協会　計			154,260	
教育局	神奈川県高等学校総合文化祭開催費補助	S57	1,335	
	神奈川県高等学校文化連盟部門別育成強化・指導者研修費補助	H16	336	少額補助（再掲）
神奈川県高等学校文化連盟　計			1,671	

(c)　国補助金への上乗せ・横出し

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(c)	４件		213,821	
県民局	横浜弁護士会法律援助事業補助金	H19	500	少額補助（再掲）
環境農政局	補助営団体林道整備事業補助金	S50	826	少額補助（再掲）
	神奈川県共同住宅太陽光発電設備設置費補助金	H23	135,000	
保健福祉局	精神科救急医療基幹病院運営費補助	S61	77,495	10/10

(d)　高率補助金（補助率1/3を超える）

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(d)	70件		4,084,905	
政策局	神奈川県納税貯蓄組合連合会補助金	S36	3,442	1/2
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（運営費）	H元	447,800	運営費補助（再掲） 10/10
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（理解増進事業）	H元	2,260	同一団体 10/10（再掲）
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（研究事業）	H16	324,177	同一団体 10/10（再掲）
	（財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（重点実用化研究事業）	H24	89,000	同一団体 10/10（再掲）
	（社）神奈川県法人会連合会補助金	S46	500	少額補助（再掲） 1/2以内
総務局	神奈川県町村会補助金、神奈川県市長会補助金	S24	19,998	運営費補助（再掲） 1/2
県民局	（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	S54	195,000	同一団体 運営費補助（再掲） 1/2～1/3以内

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
県民局	神奈川県青少年指導員連絡協議会補助金	S45	500	少額補助（再掲） 10/10
	フリースペース等事業費補助金	H16	9,000	10/10、1/2
環境農政局	（財）地球環境戦略研究機関補助金	H９	142,548	県主導三セク 10/10、1/2
	鳥獣保護管理対策事業費補助金	S37	1,177	1/2以内
	（社）園芸協会活動費補助金	S32	5,669	1/2以内
	土地改良事業強化促進事業	S37	1,355	4/10以内
	（社）神奈川県農業公社事業推進費補助金	S62	11,008	10/10以内、1/2以内
	相模川等関係農業用取水施設維持管理費補助	S29	17,900	運営費補助（再掲） 10/10
	神奈川県農業会議事業推進費補助金	H12	33,793	運営費補助（再掲） 8/10以内
	農地保有合理化促進費補助金	H16	4,943	10/10以内
	土地改良財産事務経費交付金	S38	7,958	運営費補助（再掲） 10/10
	里地里山連携調査研究事業に伴う補助金	H23	250	少額補助（再掲） 1/2
	畜産振興総合対策事業補助金（生乳生産流通）	S60	4,412	1/3、42.2%以内
	神奈川県森林保全・林業振興関係団体補助金	S41	6,718	1/2以内
	県民参加森林づくり活動事業補助	H９	68,371	10/10（再掲）
	造林事業補助金（単独・団体）	S24	12,600	5/10
保健福祉局	更生保護等事業費補助金	S33	6,112	10/10
	（福）総合リハビリテーション事業団補助金	H18	195,457	運営費補助（再掲） 10/10
	（公財）かながわ健康財団補助金（健康づくり事業費補助）	H２	35,164	運営費補助（再掲） 2/3、1/3
	（公財）かながわ健康財団補助金（がん対策事業）	H２	6,348	1/3、8/10（再掲）
	精神障害者家族会活動奨励補助事業費	S54	353	少額補助（再掲） 1/2ほか
	精神障害者地域生活支援団体連合会補助金	S60	2,455	1/2、10/10
	（公財）かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	H元	7,398	運営費補助（再掲） 2/3、1/2
	社会福祉事業振興資金借入金利子補給費補助金	H11	9,015	利子補給（再掲） 10/10
	休日診療所運営費補助金	S44	88,534	1/2
	神奈川県公衆浴場施設整備等資金利子補給金	S52	4,207	利子補給 1/2
	神奈川県公衆浴場施設整備費補助金	S48	48,145	1/2
	生活衛生営業振興事業費補助	H４	27,831	9/10以内、1/2以内
	精神科救急医療基幹病院運営費補助	S61	77,495	10/10（再掲）
	金沢若草園施設整備推進事業費補助金	H23	25,594	10/10
	食品衛生自主管理体制強化事業費補助金	S53	22,200	1/2（再掲）
	厚木看護専門学校運営費補助	S43	200,461	運営費補助（再掲） 10/10以内
	（福）神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	S26	284,783	運営費補助（再掲） 10/10
	産休等代替職員制度事業費補助金	S60	10,650	10/10
	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（児童福祉施設）	H12	92,548	元金・利子補助 3/4（再掲）
	子ども・子育て支援活動活性化促進事業費補助金	H19	3,500	10/10
	民間社会福祉施設運営費補助金（障害福祉施設）	H12	127,849	運営費補助（再掲） 10/10
	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（障害福祉施設）	H12	876,778	元金・利子補助 3/4
	①　神奈川県身体障害者連合会補助事業費 ②　神奈川県心身障害児者父母の会連盟補助事業費	S30	1,321	①　1/2 ②　10/10
	短期入所強化事業費補助金	H22	10,000	1/2
	小規模事業者等支援事業費補助	S59	2,490	1/2
	福祉支援者支援研究事業補助金	H23	490	少額補助（再掲） 1/2

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
保健福祉局	神奈川県遺族会補助、神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会補助金、神奈川県傷痍軍人会補助金	S29	11,033	運営費補助（再掲）10/10
	神奈川県民生委員児童委員協議会事業費補助金	S45	6,819	10/10（再掲）
	民間社会福祉施設運営費補助金（生活保護施設）	H12	30,484	運営費補助（再掲）10/10
商工労働局	（公社）けいしん神奈川補助金	S44	2,817	1/2
	神奈川県中小企業支援センター中小企業経営資源強化対策費補助金	H12	44,456	10/10（再掲）
	①　地域新産業創出総合支援事業補助金 ②　ｲﾝｷｭﾍﾞｰﾄ支援機能強化事業補助金	H12	23,384	10/10（再掲）
	下請企業振興事業補助金	H12	20,261	10/10（再掲）
	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	H20	399	少額補助（再掲）10/10
	高度計測事業費補助金	H元	212,300	10/10以内（再掲）
	中小企業新商品開発等支援事業補助金	H８	41,960	1/2以内
	（公社）商連かながわ事業費補助金、神奈川県商店街振興組合連合会事業費補助金	S37	9,800	1/2以内ほか
	観光情報化推進事業費補助	H12	23,758	1/2以内
	観光客誘致促進事業費補助	H12	9,223	1/2以内
	かながわ産品販路開拓事業費補助	H８	18,122	10/10以内
	神奈川県労働者福祉協議会補助金	S46	2,100	1/2以内
	労働団体社会事業補助金	S30	2,840	1/2以内
	（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会補助金	H８	8,900	1/2
教育局	指定文化財保存修理等補助金（国県指定文化財保存修理等補助金（団体））	S42	32,472	1/2以内、1/3以内
	定時制教科書給与費	H17	5,020	10/10
	教科書学習書給与費	H17	1,200	10/10

＜別表５＞

c　総合的視点から見直しを検討する補助金

（千円）

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
c	87件		7,935,575	
政策局	水道事業会計補助金	H３	1,000,000	
安全防災局	県交通安全母の会連合会活動事業補助金	S63	1,280	
	安全・安心まちづくり団体事業補助金	H17	7,200	
	神奈川県犯罪被害者等支援事業補助金	H21	1,490	
	神奈川県水難救済会事業費補助	S24	3,443	
	(財)神奈川県消防協会運営費補助・神奈川県消防慰霊碑管理委員会運営費補助	S26	6,820	
県民局	神奈川県日本中国友好協会補助金	S58	1,500	
	かながわ留学生生活費等補助	H４	9,237	
	文化活動団体事業補助金	S38	5,550	
	人権ケースワーカー育成費補助事業	H８	1,700	
	人権施策県民啓発事業補助金	H７	3,300	
	神奈川県地域相談連絡協議会補助金	H20	16,250	
	配偶者等暴力被害者自立支援活動事業	H18	2,000	
	青少年関係団体育成事業費補助金	S39	1,640	
	ボランタリー活動補助金	H13	20,000	
環境農政局	かながわ無垢材の家普及ＰＲ活動支援事業補助金	H17	1,320	
	かながわ認証木材活用促進事業補助金	H17	2,106	
	神奈川県電気自動車導入補助金	H21	118,000	
	神奈川県産業廃棄物処理業団体育成事業補助金	H元	2,448	
	農業協同組合中央会事業活動促進費補助金	S39	4,366	

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
環境農政局	①-1神奈川県野菜価格安定対策事業 ①-2神奈川県野菜価格安定対策事業（事務費） ②野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業 ③特定野菜価格安定対策事業	S38	23,702	
	かながわ都市農業推進資金利子補給金	S36	24,714	利子補給
	認定協定活動団体支援事業費補助	H19	6,493	
	神奈川農地・水・環境保全向上対策事業補助	H19	7,175	
	畜産振興総合対策事業補助金（配合飼料）	S63	1,530	
	鶏卵価格安定基金制度活用支援事業補助金	H６	5,003	
	養豚経営安定事業補助金	H７	5,425	
	畜産振興総合対策事業補助金（かながわ産牛肉）	H21	1,804	
	漁業共済掛金補助金	S41	26,249	
	高性能林業機械レンタル事業補助金	H21	3,000	
	木造公共施設等整備事業補助金	H19	10,000	
	神奈川県中小規模事業者省エネルギー「見える化」推進事業補助金	H24	6,000	
	ディーゼル代替低公害車導入促進事業補助金	H14	1,000	
	神奈川県漁業振興運用資金（振興資金）利子補給金	S40	11,576	利子補給
	中晩柑鳥獣害対策事業費補助	H23	1,000	
保健福祉局	保険医療機関指導費等補助金	S40	4,571	
	神奈川県院内保育事業運営費補助金	S49	5,901	
	神奈川県看護師等養成所実習施設補助金	S44	5,193	
	眼科救急医療対策費補助金	S59	15,113	
	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助金	H２	21,203	
	自立援助ホーム運営費補助金	H18	3,600	
	神奈川県医療施設等整備資金貸付事業費補助	H10	8,842	利子補助
	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（老人福祉施設）	H12	1,672,954	元金・利子補助
	集団検診施設整備費補助	S44	4,000	
	中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給金	H21	1,278	
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	S36	1,097,477	
	外国籍県民電話相談事業費補助金	H５	4,400	
	県民医療対策事業費補助金	S37	4,990	
	周産期救急医療事業費補助金 （周産期救急医療体制強化事業費補助（県単・民間））	H22	80,504	
	薬事情報センター事業費補助	S53	2,291	
	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会補助金	H17	1,620	
	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助金	H24	6,764	
	①神奈川県医師会保育園医部会補助金 ②神奈川県保育会補助金	S36	3,681	
	保育センター運営費補助金	S58	6,096	
	神奈川県老人クラブ連合会補助	S39	1,792	
	施設入所高齢者福祉給付金支給補助	S36	11,690	
	老人福祉施設整備費補助金	S38	561,000	
	神奈川県高齢者福祉施設協議会補助事業費補助金	S59	1,350	
	認知症医療地域連携事業費補助金	H24	24,300	
	国民健康保険組合特定健診等補助金	S63	66,950	
商工労働局	神奈川県信用保証協会補助金	S31	1,120,209	
	中小企業団体中央会補助金	S31	250,792	
	産業集積支援融資事業費補助＜産業集積支援融資助成金＞	H22	149,882	利子補助
	産業成長促進融資事業費補助金	H23	4,510	利子補給

所管局	補助金名	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
商工労働局	指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関に係る検査事業補助金	H17	19,910	
	（社）神奈川県工業協会補助金	H３	3,155	
	神奈川県地域産業振興対策費補助金	H７	1,000	
	（独法）日本貿易振興機構補助金	S33	12,000	
	（社）横浜貿易協会補助金	S27	3,474	
	神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金	H23	35,500	
	神奈川県地域商業ブランド確立総合支援事業費補助金	H24	4,000	
	神奈川県労働者生活資金貸付金事業費補助	S55	3,152	
	神奈川県知的・精神障害者職場指導員設置補助金	S62	5,400	
	神奈川県技能士会連合会補助金	S52	3,529	
県土整備局	羽田空港直通化整備促進事業費補助	H14	6,700	
	神奈川県地域公共交通確保維持費補助金	H16	23,099	
	都市鉄道等利便増進法事業費補助	H18	1,212,000	
	日本下水道事業団補助金	S48	3,957	
教育局	指定文化財保存修理等補助金（国県指定文化財保存修理等補助金（団体（世界遺産）））	H24	17,500	
	指定文化財保存修理等補助金（国県指定文化財保存修理等補助金（団体（大山地域）））	H24	12,500	
	①　神奈川県医師会健康スポーツ医部会 ②　各種大会の開催及び選手等派遣に関する事業（かながわスポーツ・レクリエーション大会） ③　各種大会の開催及び選手等派遣に関する事業（神奈川県体育指導委員連合会ブロック研修会）	H３	2,004	
	神奈川県学校保健連合会補助金	S39	2,000	
	神奈川県中学校体育連盟補助金	S36	2,998	
	神奈川県高等学校体育連盟補助金	S36	20,870	
警察本部	防犯協会連合会補助金	S37	20,213	
	交通指導員運営費補助金	S33	21,373	
	（公財）神奈川県暴力追放推進センター補助金	H４	11,967	

＜別表６＞

ａ　特に重点的に見直しを検討する補助金

(a) 少額補助金(概ね１件100万円未満)

（千円）

所管局	名　　称	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(a)	11件		12,526	
県民局	市町村金融広報活動推奨事業交付金	S63	516	
環境農政局	里地里山保全等市町村支援事業費補助	H21	100	
	土地利用調整事業 (農地情報基盤整備モデル事業)	H23	832	
	大苗供給支援事業、施設栽培支援事業	H21	741	
	ヤマビル被害対策事業費補助金	H21	1,328	
保健福祉局	民間保育所設置促進事業費補助金	H16	400	
	神奈川県公衆浴場確保対策事業費補助金	S56	540	
	事業所内保育施設設置促進事業費補助金	H21	1,500	
	救急医療機関外国籍県民対策費補助金 （市町村分）	H５	2,176	
	救急医療機関外国籍県民対策費補助金 （民間分）	H５	3,793	
教育局	県立特別支援学校通学用車両運営費県費補助金	S56	600	

(b) 交付金

（千円）

所管局	名　　称	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
(b)	15件		1,016,252	
県民局	市町村青少年行政推進費補助金	H10	16,653	
環境農政局	補助営市町村林道整備事業補助金	S50	2,410	
	造林事業補助金(単独・市町村)	S24	5,700	
	神奈川県松くい虫被害対策自主事業補助金	S25	3,042	
	鳥獣保護管理対策事業費補助金	S37	70,000	
	農とみどりの整備事業	S45	179,000	
保健福祉局	障害児地域訓練事業費補助	S39	3,778	
	在宅障害者福祉対策推進事業補助金（障害者地域生活推進事業）	H22	6,117	
	在宅障害者福祉対策推進事業補助金 （就労支援センター）	H３	20,614	
	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金	H22	25,350	
	障害者歯科診療体制推進事業費補助	S59	41,017	
	障害者地域生活サポート事業	H18	160,381	
	障害者グループホーム等運営費補助事業	S53	178,742	
	在宅障害者福祉対策推進事業補助金（障害者地域活動支援センター事業）	H19	248,738	
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金(市町村)	S42	54,710	

＜別表７＞

ｂ　個別的観点から見直しを検討する補助金

社会保障関係補助金

（千円）

所管局	名　　称	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
b	7件		12,309,239	
保健福祉局	家庭的保育推進事業費補助	H24	6,187	
	民間保育所運営費補助金（地域育児センター機能支援事業費）	H24	14,050	
	認定保育施設補助事業補助金	H14	164,757	
	民間保育所運営費補助金	S57	1,029,146	
	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	H４	1,592,438	
	小児医療費助成事業補助金	H７	4,066,126	
	重度障害者医療費給付補助事業補助金	S47	5,436,535	

＜別表８＞

ｃ　総合的視点から見直しを検討する補助金

（千円）

所管局	名　　称	開始年度	平成24年度当初予算額	備　　考
c	17件		3,412,335	
総務局	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金	H24	1,200,000	
安全防災局	消防広域応援体制整備支援事業費補助金	H24	62,000	
	市町村消防防災力強化支援事業費補助金	H23	262,747	
	市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金	H24	300,000	
環境農政局	市町村地盤沈下調査補助金	S47	5,118	
	合併処理浄化槽整備費補助金	S63	20,077	
	農業集落排水事業費補助	H18	35,000	
	神奈川県水産業施設整備事業費等補助金	H19	67,500	
	神奈川県住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	H21	1,128,000	
保健福祉局	外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金	H９	9,200	
	初期救急医療確保対策費補助金	S51	11,473	
	周産期救急医療体制強化事業費補助（県単・市町村）	H22	24,087	
	民営鉄道垂直移動施設整備事業補助金	H２	41,665	
	神奈川県小児救急医療対策費補助金	H12	57,575	
商工労働局	高年齢者労働能力活用事業費補助金	S56	16,830	
県土整備局	神奈川県公共下水道事業費補助金	S62	133,063	
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金（市町村（世界遺産））	H24	38,000	

合計	50件	16,750,352

(3) 人件費の抑制

ア　基本的考え方

○　組織再編や施策事業の見直しなどにより、職員数の削減に取り組むとともに、職員にも相応の負担を求めるなど人件費総額の抑制に取り組む。

イ　具体策

(ｱ) 職員数の削減

組織、県有施設、施策・事業の徹底的な見直しを行い、職員数を削減

(ｲ) 人件費総額の抑制

○　緊急財政対策を進めるため、これまでの取組みを踏まえて、職員給与を減額

○　職員の退職手当の見直し

(4) 公共建築工事の積算方式の見直し

ア　基本的考え方

公共建築工事の発注にあたっては、地方自治法に基づく入札制度を前提とし、地域経済への影響にも配慮しながら、工事金額の低減や工期の短縮について、より民間工事に近い発注方法に見直す。

○　設計価格の算出にあたり、市場の実勢をより反映できる方法を採用する。

○　規模の大きな施設の設計業務については、調査・基本・実施設計といった段階的な設計プロセスを改善し、スピードアップを図る。

イ　具体策

(ｱ)　積算手法の見直し

a　**積算価格の見直し**

県発注工事における工事実績を調査し、県の積算へ反映

b　**市場単価の拡大**

刊行物に掲載されている流通性の高い市場単価の採用について検討

(ｲ)　設計のスピードアップ

規模の大きな施設の基本・実施設計を一括して発注するなど、設計期間を短縮する手法採用の検討

(ｳ)　発注方法の見直し

a　工事の規模や内容により、工期短縮や、民間からの技術提案が期待できる「設計施工一括発注方式」の実施を検討

b　併せて、民間の活力を活用できる手法として、工事費の業者見積もり公募方式、プロポーザル方式、総合評価方式を組み合わせる手法を検討

(ｴ)　建築工事に関する情報の「見える化」

建築物の仕様やコスト等、施設整備に際しての情報提供方策の検討

２　その他の取組み

(1) 県有財産の有効活用

ア　基本的考え方

○　県有施設の見直しと連携した取組みにより施設の集約・再配置を検討する。
○　県有施設の見直しにより生じる未利用地等は、売却を含む有効活用に取り組む。

イ　具体策

○　出先機関の見直しを踏まえ、施設の利用度や施設性能を勘案し、地域単位で施設の集約・再配置を検討
○　県有施設の見直しにより県として活用しないこととなる土地・建物については、売却を含む有効活用
○　施設再編・再配置等の検討と県有財産の有効活用を進めるための体制の整備

(2) その他の財源対策

ア　基本的考え方

○　上記以外の全ての施策・事業について、根底に立ち返って、徹底した見直しを行うとともに、財源の確保に努める。

イ　具体策

(7)　施策・事業の見直し

a　施策・事業の見直し
(a)　知恵と工夫による事業のゼロ予算化
民間企業との協定締結等を通じた効果的な事業展開の検討等
(b)　リバースオークションの導入拡大
(c)　負担金・分担金・会費の見直し
○　共同事業・共同研究関係
事業の意義・効果の検証と廃止・削減等の見直し
○　施設への庁費・維持管理費関係
当該施設での事業実施の必要性も含めた見直し
○　会議・研修会参加費用関係
参加の意義・効果の検証と参加の可否・頻度・人数の見直し
(d)　その他事務事業の徹底した見直し等

b　内部管理経費の節減
(a)　時間外勤務の縮減、旅費の節減
(b)　事務用消耗品費等の節減
(c)　節電等省エネの徹底による光熱水費の節減

（イ）歳入の確保

次の視点から、さらなる歳入の確保に取り組む。

ａ　使用料・手数料の適正化

○　県有地の駐車場等の有料化、新たな使用料・手数料の設定

○　受益者負担の観点からさらなる使用料・手数料の適正化

ｂ　国庫補助制度の活用

利用可能な国庫補助制度の活用の徹底

ｃ　収入未済金の回収

収入未済金縮減目標の設定

ｄ　新規収入の発掘・未計上収入の計上

○　寄附金等歳入の増収（インターネットを活用した広報、クレジットカード払いを可能とする利便性の向上等）

○　新たな収入の発掘

・　ネーミングライツのさらなる活用

・　県有施設を活用した広告収入の確保等

３　中長期的課題への対応

(1) 地方税財政制度改革の実現に向けた取組み

ア　基本的考え方

○　地方税財源の充実強化、臨時財政対策債の地方交付税への復元、地方超過負担の解消など、地方税財政制度の抜本的な改革を国に求める。
○　本県独自で実現可能な取組みを検討する。

イ　具体策

(ア) 国に対する働きかけ

a　地方税財源の充実強化

○　国と地方の役割分担を見直し、地方の仕事量に見合う税財源を確保するため、所得税から住民税への一層の税源移譲など、偏在が少なく、税収の安定性を備えた地方税財源の充実強化

○　地方交付税について、総額の確保と大都市圏特有の財政需要を適切に反映するよう算定方法の見直し

○　国の裁量に左右されずに必要な総額を確保し、地方のイニシアチブにより財源調整を行う地方の固有財源としての「地方共有税」の導入

b　臨時財政対策債の地方交付税への復元

○　臨時財政対策債を廃止し、地方の財源不足の解消は、交付税率の引上げにより対応

c　国と地方の財政負担の適正化

○　地方の裁量権を拡大するため、国庫補助金を廃止し、所要額を全額税源移譲

○　地方超過負担は完全解消し、地方に大きな影響を与える制度変更については、「国と地方の協議の場」において十分な議論を行い、国と地方が相互理解の下で施策を推進

（イ）本県独自の取組み

a　県債管理

○　県債全体の管理目標の設定を検討

b　課税自主権の活用

○　法人二税と個人県民税の超過課税により、「道路等の社会基盤整備」及び「水源環境の保全・再生」のための安定的な財源を確保

＜法人二税の超過課税＞

・実施期間　平成23年度～27年度（５年度）

・活用目的　道路等の社会基盤整備

・税収規模　約750億円（５年間の見込み額）

＜個人県民税の超過課税＞

・実施期間　平成24年度～28年度（５年間）

・活用目的　水源環境の保全・再生

・税収規模　約195億円（５年間の見込み額）

○　課税自主権の活用による自主財源確保策について、神奈川県地方税制等研究会や全国知事会等の議論を踏まえて検討

(2) 「神奈川の教育を考える調査会」による検討

ア　基本的考え方

○　緊急財政対策本部調査会の検討項目を出発点として、神奈川の教育のあり方について、義務教育、高校教育、特別支援教育の３つの分野ごとに検討を行う。

○　検討結果については、県に対する提言として受け止め、庁内で議論を行った上で、実施可能なものから順次着手し、平成26年度予算に反映していく。

イ　検討項目(例)

(ｱ)　義務教育

ａ　学級編制と教職員定数

義務標準法により全国一律に規定されている学級編制及び教職員定数について、地域の実情に応じた柔軟な対応

ｂ　教職員の給与・多様な任用形態

人件費抑制の観点からの見直しを検討

ｃ　義務教育費国庫負担金の超過負担

地方の実情を踏まえた教員配置に対する十分な財源措置

ｄ　県費負担教職員の政令指定都市との「ねじれ」状態

任命権は政令指定都市が有し、教職員定数と学級編制基準の設定権、給与負担は県が行う「ねじれ」状態の解消

(ｲ)　高校教育

ａ　学級編制

高校標準法で学級編制及び教職員定数が規定されている中で、生徒の状況や学科・課程に応じた学級編制

ｂ　公私立高校の入学定員

中長期的な視野に立った公私のあり方の検討

ｃ　私学助成

公私協調による私学助成のあり方の検討

(ｳ)　特別支援教育

特別支援学校の生徒増加への対応

インクルーシブ教育の検討

＜参考＞

【神奈川県緊急財政対策本部の概要】

１　緊急財政対策本部

施策・事業や執行方法の見直しなどによる歳出抑制や財源確保に関する抜本的対策の調整、取りまとめを実施

２　緊急財政対策プロジェクトチーム

抜本的見直しに係る原案の作成

３　財産活用推進プロジェクトチーム

重点地域の施設再編検討、県有財産の早期売却、広告事業の活用の推進

４　調査会

・委員　石原　信雄　　財団法人地方自治研究機構　会長（元内閣官房副長官）
　　内野　優　　海老名市長（神奈川県市長会会長）
　　小川　賢太郎　株式会社　ゼンショーホールディングス代表取締役社長
　　高橋　忠生　　社団法人　神奈川県経営者協会　名誉会長
　　（元日産自動車株式会社 副会長）
　　坂野　尚子　　株式会社　ノンストレス　代表取締役社長
　　増田　寛也　　株式会社　野村総合研究所　顧問
　　（座　長）　　（元総務大臣、前岩手県知事）

・役割　本部長への意見・助言
（最終意見については、別添のとおり）

＜参考＞　推進体制

緊急財政対策本部
［構　成］
知事（本部長）
副知事（副本部長）
企業庁長、教育長、各局長（知事部局）
［所　掌］
抜本的見直しに係る指示、調整、取りまとめ

調　査　会
（有識者）
本部長への意見・助言

緊急財政対策プロジェクトチーム
［構　成］
政策局長（チームリーダー）
関係部課長
［所　掌］
抜本的見直しに係る原案の作成

緊急財政対策プロジェクトチーム　ワーキング
検討課題ごとに関係課長で構成
ワーキングの種類
① 施策･事業（県有施設のあり方）
② 補助金・負担金
③ 教育のあり方
④ 予算の積算方式
⑤ 人件費
⑥ その他の財源対策（中長期的な課題）

財産活用推進プロジェクトチーム
（平成24年10月１日～）
［構　成］
総務局長（チームリーダー）
関係部課長
［所　掌］
・ 重点地域の施設再編検討
・ 県有財産の早期売却
・ 広告事業の活用の推進